

# 半 期 報 告 書

(第67期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

岡三ホールディングス株式会社

(541008)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

	頁
第67期中 半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【対処すべき課題】 .....	7
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
4 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【中間連結財務諸表等】 .....	13
2 【中間財務諸表等】 .....	44
第6 【提出会社の参考情報】 .....	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	64
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	
当中間連結会計期間	
前中間会計期間	
当中間会計期間	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月21日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	岡三ホールディングス株式会社
【英訳名】	OKASAN HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
【電話番号】	03(3272)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	岡三証券株式会社 経理部長 高橋 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
【電話番号】	03(3272)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	岡三証券株式会社 経理部長 高橋 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 岡三証券株式会社 大阪支店 （大阪市中央区今橋一丁目8番7号） 岡三証券株式会社 津支店 （津市中央6番5号） 岡三証券株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目2番28号）

（注） 上記のうち、岡三証券株式会社の大阪、津および名古屋の各支店は証券取引法上に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
営業収益（百万円）	18,613	30,005	30,515	39,749	63,116
経常損益（百万円）	2,087	8,759	7,049	940	19,251
中間（当期）純損益（百万円）	2,068	4,481	3,564	4,603	7,632
純資産額（百万円）	64,729	67,922	72,879	61,880	72,500
総資産額（百万円）	231,440	366,362	434,685	214,574	378,318
1株当たり純資産額（円）	328.62	345.39	371.60	314.50	367.85
1株当たり中間(当期)純損益金額 （円）	10.50	22.79	18.18	23.41	37.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	28.0	18.5	16.8	28.8	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	23,114	3,055	4,868	13,303	13,593
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	3,630	1,105	487	2,964	2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	6,174	16,104	5,010	6,433	15,454
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（百万円）	16,377	40,769	31,250	26,834	30,484
従業員数（人）	3,021	2,884	3,016	2,850	2,793

（注）1．営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しなく、また第65期中および第65期は1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	16,194 (10,684)	26,592 (15,650)	2,930 (-)	35,318 (21,459)	28,492 (15,650)
経常損益 (百万円)	2,747	7,041	1,968	2,163	8,317
中間(当期)純損益 (百万円)	2,210	4,040	1,752	5,047	5,477
資本金 (百万円)	12,897	12,897	12,897	12,897	12,897
発行済株式総数 (千株)	197,864	197,864	197,864	197,864	197,864
純資産額 (百万円)	62,690	65,317	66,703	59,747	68,284
総資産額 (百万円)	175,499	311,627	76,607	160,988	81,592
1株当たり純資産額 (円)	316.98	330.59	337.85	302.35	345.07
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	11.17	20.45	8.87	25.53	27.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	15.00
自己資本比率 (%)	35.7	21.0	87.1	37.1	83.7
自己資本規制比率 (%)	261.9	355.0	-	266.5	-
従業員数 (人)	2,243	2,122	6	2,089	5

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しなく、また第65期中および第65期は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値を基に算出しておりますが、会社分割により証券業等にかかる業務を岡三証券株式会社に承継しましたので、第66期および第67期中の自己資本規制比率は記載しておりません。

4. 第65期の1株当たり配当額5円は、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

5. 提出会社は平成15年10月1日を分割期日として会社分割を行い持株会社となりました。

上記の表中第66期中までは証券営業時の実績であり、第66期におきましては会社分割期日までの証券業に関連する実績が含まれております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

連結会社従業員数合計（人）	3,016
---------------	-------

(注) 1．当社グループの事業は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2．従業員数は就業人員であります。

3．従業員数には、投資コンサルタントおよび証券貯蓄アドバイザーを含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	6
---------	---

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．上記のほか、岡三証券株式会社との兼務者が11人おります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、成長のスピードこそやや緩やかになったものの、民需主導の景気回復が継続しました。原油価格の上昇や米国・中国経済の減速懸念など不透明感が台頭しましたが、輸出は増加傾向が続き、内需についても設備投資は企業業績と収益力の改善に加え、アテネ五輪特需によるデジタル関連需要を背景に増加傾向となりました。また、雇用環境が緩やかに改善するなかで家計の消費マインドも堅調さを保ち、個人消費は底堅く推移しました。

こうしたなか株式市場は、ファンダメンタルズ面の改善を伴う上昇基調を受け堅調に推移し、4月26日に日経平均株価は終値で12,163円89銭の昨年来高値を付けましたが、5月には米・中の金融引き締め観測の台頭等により、日経平均株価は10,505円5銭まで急落しました。夏場以降は、景気減速を示す経済指標も目立ち始めたほか原油高が継続したため世界景気の先行きを警戒する向きが多く、市場全体としては上値の重い展開となりました。一方、債券市場につきましては、世界的な景気回復ムードを背景に小幅レンジでもみ合う展開が続きました。6月に入ると景況感の一段の改善を受け、6月17日には10年国債利回りは1.940%まで急上昇しましたが、その後は4 - 6月期GDP成長率が予想を大きく下回ったこと等を背景に反発し、景気減速を織り込む展開となりました。

こうした状況のなか、当社グループ中核企業の岡三証券では、多数の営業店舗において移転を含めた店舗リニューアルを実施するとともに、株式、投信・保険、税制など各種のセミナーを積極的に開催し新規顧客の獲得、既存顧客の活性化に努めました。営業面においては、国内株式を中心に有望銘柄の情報提供に努めるとともに、お客さまニーズの高い毎月分配型投信や個人向け国債などの拡販に努め、預り資産の増大に取り組みしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は305億15百万円（前年度中間比101.7%）、純営業収益は298億17百万円（同101.1%）となりました。一方、販売費・一般管理費は、人件費や事務費などの増加により235億82百万円（同113.5%）となり、経常利益は70億49百万円（同80.5%）、中間純利益は35億64百万円（同79.5%）となりました。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は、202億57百万円（前年度中間比121.7%）となりました。内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
受入手数料(百万円)	16,645	20,257
委託手数料(百万円)	12,454	15,268
引受け・売出し手数料(百万円)	192	668
募集・売出しの取扱手数料(百万円)	2,928	3,486
その他の受入手数料(百万円)	1,070	833

#### 委託手数料

国内経済の回復を背景に、当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で15億47百万株（前年度中間比109.1%）、金額で1兆4,450億円（同142.8%）となりました。こうした環境の中、「株式セミナー」等の開催により積極的に有望銘柄の情報提供に努めたほか、いわゆる「タンス株」の掘り起こしなど新規顧客の開拓にも積極的に取り組みました。この結果、株券委託手数料につきましては、152億17百万円（前年度中間比123.1%）となりました。一方、債券委託手数料は35百万円（同47.7%）となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は152億68百万円（同122.6%）となりました。

#### 引受け・売出し手数料

当中間連結会計期間は、株式市況が堅調に推移したことにより、大型案件も多く引受け件数・金額ともに大幅に増加しました。また、既公開企業1社の公募において主幹事を務めました。以上の結果、株券引受け・売出し手数料は6億40百万円（前年度中間比368.5%）となり、債券引受け・売出し手数料27百万円（同153.6%）を合わせた引受け・売出し手数料の合計は6億68百万円（同348.1%）となりました。

#### 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当中間連結会計期間は、毎月分配型投信「ワールド・ソブリンインカム」を中心に既存ファンドの販売に努め、預り資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品として日本投信委託の「日本中小型ディスカバーオープン」、日本初となる香港H株指数先物取引を活用したプル・ベア型ファンド等を導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は34億86百万円（前年度中間比119.1%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料や保険関係の受入手数料などで8億33百万円（同77.9%）となりました。

#### トレーディング損益

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
トレーディング損益(百万円)	11,165	6,635
株券等トレーディング損益(百万円)	6,317	4,640
債券等トレーディング損益(百万円)	3,269	1,972
その他のトレーディング損益(百万円)	1,578	21

海外の金利上昇や原油価格の上昇が継続したことにより国内外の株価の上値は重く、取引が低迷した結果、株券等トレーディング損益につきましては46億40百万円（前年度中間比73.5%）となりました。また、債券等・その他のトレーディング損益につきましても、外国債券の取引が減少したこと等により、19億94百万円（同41.1%）となり、この結果、トレーディング損益の合計は66億35百万円（同59.4%）となりました。

（注）前中間連結会計期間まで、外国株券および外国債券のトレーディングにかかる為替差損益は、その他のトレーディング損益に含めておりましたが、当中間連結会計期間より株券等および債券等のトレーディング損益を明確にするため、それぞれ株券等、債券等に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間に株券等、債券等に含めた為替差損益、および前中間連結会計期間のその他に含めていた為替差損益は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
株券等(百万円)	271	250
債券等(百万円)	1,179	448

#### 金融収支

金融収益は8億77百万円（前年度中間比134.2%）、金融費用は6億97百万円（同137.7%）となり、差引金融収支は1億79百万円（同122.1%）となりました。

#### その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の「その他の営業収益」は、事務受託料および委託者報酬などの増加により27億45百万円（前年度中間比178.2%）となりました。

#### 販売費・一般管理費

取引増加に伴い外務員給与や賞与、業績連動給など変動部分の人件費が増加したことや、基幹システム運行業務のアウトソーシングに伴う事務費の増加などにより、販売費・一般管理費は235億82百万円（前年度中間比113.5%）となりました。

#### 営業外損益および特別損益

営業外収益は10億14百万円、営業外費用は1億99百万円となりました。また、特別利益は3億47百万円、特別損失は3億75百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円増加し、当中間連結会計期間末は312億50百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は48億68百万円（前年度中間比59.4%増）で、主に有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金の差引資産残高の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は4億87百万円（同55.9%減）で、主に投資有価証券の売却による収入であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は50億10百万円（同68.9%減）で、これは主に短期借入金の純増加額によるものであります。

## 2【対処すべき課題】

社会全体の急ピッチな人口動態の変化、公的年金制度の不安、長期化する超低金利等を背景に、当社のコア事業であります証券業および証券業関連業務を一体とした「資産運用サービス」に対するニーズは、今後ますます高まるものと考えます。また、来年4月にはペイオフの完全実施を控え、個人金融資産の変化の流れも加速していくことが予想されます。

一方で、メガバンクを中心とした証券業界の更なる再編、ネット専門証券の台頭に加え、個人投資家の証券市場参加を促進し、証券市場を中心とした直接金融の発展を図るため、大胆な制度改革や規制緩和が推し進められており、証券業界は大変革の時代を迎えております。特に、本年4月に導入された証券仲介業制度は異業種からの証券市場参入を可能としましたが、本年12月からは金融機関による参入も解禁され、本格的な競争時代を迎えます。

このような状況下、当社といたしましては、グループ企業それぞれの事業の“強み”を活かし、多様化する個人の投資・資産運用ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を確立し、この大競争時代を勝ち残っていくための確固たる経営基盤を構築することを最重要の経営課題として捉えております。そのため、当社グループといたしましては、顧客ニーズに真に合致した創造的な商品の供給を図るとともに、高度なスキルを有する人材の確保・育成を通じた営業体制、顧客サービス体制の強化に努め、顧客預り資産の増大による安定的な収益基盤を構築させてまいります。

また、持株会社である当社を中心に、既存ビジネスの効率化、新規ビジネスの展開により一層の収益の拡大を目指し、お客さまの資産形成への貢献を通じて岡三グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動については、以下のとおりであります。

< 国内子会社 >

##### (1) 営業所等の移転

会社名	店舗名	所在地	異動年月
岡三証券株式会社	志摩支店	三重県志摩市	平成16年4月
岡三証券株式会社	神戸支店	兵庫県神戸市	平成16年6月
岡三証券株式会社	新宿支店	東京都新宿区	平成16年7月
岡三証券株式会社	本店南館	東京都中央区	平成16年7月
岡三証券株式会社	虎の門支店	東京都港区	平成16年8月
岡三証券株式会社	名古屋支店	愛知県名古屋市	平成16年9月
岡三投資顧問株式会社	本社	東京都中央区	平成16年9月

##### (2) 営業所の名称変更

会社名	店舗名	所在地	異動年月	摘要
岡三証券株式会社	志摩支店	三重県志摩市	平成16年4月	旧伊勢支店 鵜方営業所
岡三証券株式会社	本店南館	東京都中央区	平成16年7月	旧本店東館

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中でありました、当社および岡三証券株式会社の本社ビル（岡三興業株式会社所有）の改修工事につきましては、平成16年6月に完了しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,864,969	197,864,969	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	197,864,969	197,864,969	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	197,864,969	-	12,897	-	7,092

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,073	6.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	9,800	4.95
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	9,726	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,061	3.06
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	5,753	2.91
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	5,500	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目9-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	5,395	2.73
有限会社藤精	東京都中央区日本橋一丁目16-6	5,266	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	4,925	2.49
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	4,865	2.46
計	-	69,365	35.06

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 431,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,613,000	194,613	-
単元未済株式	普通株式 2,820,969	-	1単元(1,000株) 未済の株式
発行済株式総数	197,864,969	-	-
総株主の議決権	-	194,613	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、株式数49,000株、議決権の数49個それぞれ含まれております。

#### 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	431,000	-	431,000	0.22
計	-	431,000	-	431,000	0.22

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	775	717	669	654	620	635
最低(円)	660	564	602	565	550	548

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は平成15年10月1日を分割期日として会社分割を行い証券業等の営業を子会社である岡三証券株式会社に承継させるとともに持株会社となりましたため、中間財務諸表は、前中間期に係るものと当中間期および前事業年度に係るものとを区分して掲載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金	2	43,847		35,360		34,200	
預託金		25,789		26,927		29,920	
顧客分別金信託		25,600		26,700		29,710	
その他の預託金		189		227		210	
トレーディング商品		86,650		103,450		87,223	
商品有価証券等	2	86,647		103,447		87,222	
デリバティブ取引		3		3		0	
約定見返勘定		146		-		7,091	
信用取引資産	4	72,713		107,455		89,050	
信用取引貸付金		70,548		99,493		87,522	
信用取引借証券担保金		2,165		7,962		1,527	
有価証券担保貸付金	4	65,351		96,039		61,951	
借入有価証券担保金		52,358		96,039		61,951	
現先取引貸付金		12,992		-		-	
立替金		296		241		232	
募集等払込金		72		52		70	
短期差入保証金		3,033		1,792		2,092	
有価証券等引渡未了勘定		-		-		98	
短期貸付金		412		257		277	
未収収益		1,497		2,242		2,263	
有価証券		1,187		1,839		1,396	
繰延税金資産		703		848		1,035	
その他の流動資産		1,132		1,927		2,760	
貸倒引当金		140		153		135	
流動資産計		302,695	82.6	378,281	87.0	319,530	84.5
固定資産							
有形固定資産	1,2	24,825		14,667		14,341	
土地		17,070		10,343		10,334	
その他		7,754		4,323		4,006	
無形固定資産	2	1,998		1,727		1,606	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
投資その他の資産			36,843		40,009		42,840	
投資有価証券	2		26,930		30,371		32,943	
長期差入保証金			2,818		3,207		3,491	
長期貸付金			313		295		301	
繰延税金資産			4,974		4,804		4,767	
その他			4,346		3,996		3,909	
貸倒引当金			2,539		2,665		2,574	
固定資産計			63,667	17.4	56,403	13.0	58,788	15.5
資産合計			366,362	100.0	434,685	100.0	378,318	100.0
(負債の部)								
流動負債								
トレーディング商品			50,300		77,289		56,489	
商品有価証券等		50,299		77,276		56,489		
デリバティブ取引		0		13		0		
約見返勘定			-		11,460		-	
信用取引負債	3		30,853		55,648		47,775	
信用取引借入金	2	21,660		42,230		41,091		
信用取引貸証券受入金		9,193		13,418		6,683		
有価証券担保借入金	3		55,678		37,265		37,714	
有価証券貸借取引受入金		29,685		29,265		27,715		
現先取引借入金		25,992		7,999		9,999		
預り金			22,156		24,806		20,133	
受入保証金			13,278		17,088		14,355	
有価証券等受入未了勘定			0		2		-	
短期借入金	2,6		75,801		80,158		76,545	
未払法人税等			544		2,492		3,395	
繰延税金負債			-		8		9	
賞与引当金			1,274		1,253		1,388	
その他の流動負債			2,800		3,083		2,656	
流動負債計			252,688	69.0	310,557	71.4	260,464	68.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
長期借入金	2,6	16,586		19,644		15,199	
再評価に係る繰延税金 負債		709		709		709	
繰延税金負債		-		873		1,108	
退職給付引当金		8,154		8,274		8,283	
その他の固定負債		766		2,541		915	
固定負債計		26,217	7.2	32,043	7.4	26,215	6.9
特別法上の準備金	5						
証券取引責任準備金		820		541		399	
特別法上の準備金計		820	0.2	541	0.1	399	0.1
負債合計		279,726	76.4	343,142	78.9	287,079	75.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,713	5.1	18,663	4.3	18,738	4.9
(資本の部)							
資本金		12,897	3.5	12,897	3.0	12,897	3.4
資本剰余金		7,092	1.9	7,092	1.6	7,092	1.9
利益剰余金		46,908	12.8	50,562	11.6	50,059	13.2
土地再評価差額金		90	0.0	129	0.0	90	0.0
その他有価証券評価差額 金		1,300	0.4	2,752	0.7	2,926	0.8
為替換算調整勘定		1	0.0	14	0.0	86	0.0
自己株式		368	0.1	569	0.1	479	0.1
資本合計		67,922	18.5	72,879	16.8	72,500	19.2
負債・少数株主持分・資 本合計		366,362	100.0	434,685	100.0	378,318	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		16,645		20,257		35,570	
委託手数料		12,454		15,268		26,937	
引受け・売出手数料		192		668		583	
募集・売出しの取扱手数料		2,928		3,486		6,034	
その他の受入手数料		1,070		833		2,014	
トレーディング損益		11,165		6,635		22,199	
金融収益		653		877		1,345	
その他の営業収益		1,541		2,745		4,000	
営業収益計		30,005	100.0	30,515	100.0	63,116	100.0
金融費用		506	1.7	697	2.3	1,152	1.8
純営業収益		29,498	98.3	29,817	97.7	61,964	98.2
販売費・一般管理費							
取引関係費		3,474		3,758		7,033	
人件費	1	12,460		13,308		25,586	
不動産関係費		2,580		2,952		5,362	
事務費		910		2,133		2,885	
減価償却費		476		351		615	
租税公課		157		316		338	
その他		723		760		1,363	
販売費・一般管理費計		20,784	69.3	23,582	77.3	43,184	68.4
営業利益		8,714	29.0	6,235	20.4	18,780	29.8
営業外収益		412	1.4	1,014	3.3	1,197	1.9
受取配当金		181		277		383	
連結調整勘定償却額		-		325		459	
持分法による投資利益		52		113		117	
その他		178		297		237	
営業外費用		367	1.2	199	0.6	726	1.2
支払利息		205		148		389	
その他	2	162		51		336	
経常利益		8,759	29.2	7,049	23.1	19,251	30.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益								
固定資産売却益	3	44		-		2,974		
投資有価証券売却益		285		347		881		
貸倒引当金戻入		16		-		29		
証券取引責任準備金戻入		-		-		379		
特別利益計		345	1.1	347	1.1	4,264	6.7	
特別損失								
固定資産売却損	4	24		68		7,772		
投資有価証券評価減		28		107		58		
投資その他の資産その他の評価減	5	28		24		86		
貸倒引当金繰入れ		-		33		-		
証券取引責任準備金繰入れ		41		141		-		
特別損失計		122	0.4	375	1.2	7,917	12.5	
税金等調整前中間(当期)純利益		8,982	29.9	7,022	23.0	15,598	24.7	
法人税、住民税及び事業税		617		2,542		3,742		
法人税等調整額		2,864	3,481	28	2,570	2,602	6,344	10.0
少数株主利益			1,019		886		1,621	2.6
中間(当期)純利益			4,481		3,564		7,632	12.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,092		7,092		7,092
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,092		7,092		7,092
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			43,467		50,059		43,467
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,481	4,481	3,564	3,564	7,632	7,632
利益剰余金減少高							
配当金		913		2,800		913	
役員賞与		4		260		4	
土地再評価差額金取崩額		122	1,040	-	3,061	122	1,040
利益剰余金中間期末 (期末)残高			46,908		50,562		50,059

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		8,982	7,022	15,598
減価償却費		476	351	615
貸倒引当金の増加・減少 ( )額		225	109	315
賞与引当金の増加・減少 ( )額		374	135	489
退職給付引当金の増加・減 少( )額		284	5	156
証券取引責任準備金の増 加・減少( )額		41	141	379
受取利息及び受取配当金		872	1,179	1,798
支払利息		712	845	1,541
持分法による投資損失・利 益( )		44	105	109
有形固定資産売却損・売却 益( )		10	-	-
有形固定資産売却益		-	-	27
有形固定資産売却損		-	66	7,764
無形固定資産(ソフトウェ ア)売却益		-	-	2,928
投資有価証券売却益		285	347	881
投資有価証券評価減		28	107	58
投資その他の資産その他の 評価減		28	24	86
連結調整勘定償却額		22	325	459
資産項目の増加( )・減 少及び負債項目の増加・減 少( )				
顧客分別金信託		9,350	3,010	13,460

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
トレーディング商品(資 産)及びトレーディング 商品(負債)の差引資産 残高		1,631	23,124	2,959
信用取引資産及び信用取 引負債の差引資産残高		15,773	10,532	15,187
有価証券担保貸付金及び 有価証券担保借入金の差 引資産残高		1,778	34,537	12,785
立替金		5	8	58
募集等払込金		426	18	427
預り金		8,113	4,590	6,193
短期差入保証金及び受入 保証金の差引負債残高		3,288	3,032	5,306
短期貸付金		629	20	728
その他		91	3,219	1,685
小計		3,039	1,480	13,635
利息及び配当金の受取額		994	1,022	1,742
利息の支払額		729	849	1,110
法人税等の支払額( )・ 還付額		281	3,560	589
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,055	4,868	13,593
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		88	634	314
有形固定資産の売却による 収入		321	0	3,226
無形固定資産(ソフトウェ ア)売却による収入		-	-	2,500
投資有価証券の取得による 支出		327	433	4,565
投資有価証券の売却による 収入		1,242	2,296	2,414

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
関係会社株式の取得による 支出		234	397	568
その他		192	343	472
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,105	487	2,220
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加・純減 少( )額		13,229	8,064	15,582
長期借入による収入		8,500	5,803	9,595
長期借入金の返済による支 出		4,589	5,863	8,593
自己株式の取得による支出		14	30	107
配当金の支払額		913	2,800	913
少数株主への配当金の支払 額		107	163	107
財務活動によるキャッシュ・ フロー		16,104	5,010	15,454
現金及び現金同等物に係る換 算差額		219	137	432
現金及び現金同等物の増加・ 減少( )額		13,934	765	3,649
現金及び現金同等物の期首残 高		26,834	30,484	26,834
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		40,769	31,250	30,484

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は12社であります。 連結子会社名 岡三証券分割準備株式会社 丸福証券株式会社 三京証券株式会社 三晃証券株式会社 岡三国際(亜洲)有限公司 日本投信委託株式会社 岡三投資顧問株式会社 岡三ファイナンス株式会社 株式会社岡三経済研究所 岡三情報システム株式会社 岡三ビジネスサービス株式会社 岡三興業株式会社</p> <p>なお、岡三証券分割準備株式会社は、当中間連結会計期間に新規に設立した子会社であり、平成15年10月1日付で岡三証券株式会社と商号を変更しております。 また、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社は12社であります。 連結子会社名 岡三証券株式会社 丸福証券株式会社 三京証券株式会社 三晃証券株式会社 岡三国際(亜洲)有限公司 日本投信委託株式会社 岡三投資顧問株式会社 岡三ファイナンス株式会社 株式会社岡三経済研究所 岡三情報システム株式会社 岡三ビジネスサービス株式会社 岡三興業株式会社</p> <p>また、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社は12社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、岡三証券株式会社(旧会社名 岡三証券分割準備株式会社)は、当連結会計年度に新規に設立した子会社であり、連結の範囲に加えております。 また、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は1社であります。 会社名 六二証券株式会社</p>	<p>持分法適用関連会社は1社であります。 会社名 六二証券株式会社</p>	<p>持分法適用関連会社は1社であります。 会社名 六二証券株式会社</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間決算日が6月30日である岡三ファイナンス株式会社を除き、いずれも9月30日であり、中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としております。 なお、岡三ファイナンス株式会社については、6月30日中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、決算日が12月31日である岡三ファイナンス株式会社を除き、いずれも3月31日であります。 なお、岡三ファイナンス株式会社については、12月31日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング商品 商品有価証券等(売買目的有価証券) 時価法(売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング商品 商品有価証券等(売買目的有価証券) 同左  デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング商品 商品有価証券等(売買目的有価証券) 同左  デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 器具・備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 当社および一部の連結子会社は一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 一部の連結子会社における変動利付借入に伴う金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(トレーディング商品を除く)からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 科目名の表示につきましては、「証券会社に関する内閣府令」に準拠しておりますが、商法施行規則の改正(平成15年2月28日 法務省令第7号)により、商法と証券取引法の整合性が図られたことから、従来の「投資等」は「投資その他の資産」へ、また「その他の投資等」は「その他」へとそれぞれ変更しております。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費・一般管理費が147百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,132百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,628百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,694百万円
2 担保に供されている資産の状況	2 担保に供されている資産の状況	2 担保に供されている資産の状況

前中間連結会計期間末(平成15年9月末)

被担保債務		担保に供されている資産					
種類	中間期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券 等(百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計(百万円)
短期借入金	38,160	2,192	17,193	16,516	259	17,676	53,838
信用取引借入金	1,027	-	147	-	-	776	923
長期借入金	5,742	-	445	5,591	142	1,115	7,294
計	44,930	2,192	17,786	22,107	401	19,568	62,056

当中間連結会計期間末(平成16年9月末)

被担保債務		担保に供されている資産					
種類	中間期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券 等(百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計(百万円)
短期借入金	27,406	1,760	11,309	5,255	110	11,516	29,952
信用取引借入金	1,648	-	-	-	-	1,083	1,083
長期借入金	7,989	900	596	3,900	290	5,003	10,691
計	37,044	2,660	11,905	9,156	401	17,604	41,727

前連結会計年度(平成16年3月末)

被担保債務		担保に供されている資産					
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券 等(百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計(百万円)
短期借入金	30,438	2,733	14,172	5,048	97	16,799	38,850
信用取引借入金	1,644	-	-	-	-	1,222	1,222
長期借入金	4,452	-	424	3,813	304	1,894	6,436
計	36,534	2,733	14,596	8,861	401	19,915	46,509

(注) 1. 上記の表の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。  
2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等2,146百万円を差入れております。

(注) 1. 上記の表の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。  
2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等1,750百万円を差入れております。

(注) 1. 上記の表の金額は連結貸借対照表計上額によっております。  
2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等1,749百万円を差入れております。

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 担保等として差入れをした有価証券の時価額(上記2を除く)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 10,474百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 22,113百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 29,424百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 25,991百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託に係るものを除く) 244百万円</p> <p>(6) その他担保として差入れた有価証券 40,059百万円</p>	<p>3 担保等として差入れた有価証券の時価額(上記2を除く)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 13,286百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 42,613百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 29,227百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 7,998百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託に係るものを除く) 373百万円</p> <p>(6) その他担保として差入れた有価証券 73,593百万円</p>	<p>3 担保等として差入れた有価証券の時価額(上記2を除く)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 7,772百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 41,652百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 27,526百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 10,000百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託に係るものを除く) 477百万円</p> <p>(6) その他担保として差入れた有価証券 71,002百万円</p>
<p>4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 64,321百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 2,143百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 56,414百万円</p> <p>(4) 現先取引で買い付けた有価証券 12,991百万円</p> <p>(5) 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 227百万円</p> <p>(6) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 56,910百万円</p> <p>(7) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 2,120百万円</p>	<p>4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 85,696百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 8,029百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 100,311百万円</p> <p>(4) 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 238百万円</p> <p>(5) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 86,100百万円</p> <p>(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 2,439百万円</p>	<p>4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 90,278百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 1,526百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 65,911百万円</p> <p>(4) 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 125百万円</p> <p>(5) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 71,104百万円</p> <p>(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 2,674百万円</p>
<p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p>	<p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p>	<p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p>
<p>6 長期借入金のうち10,500百万円および1年以内返済予定の長期借入金のうち2,000百万円(中間連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>	<p>6 長期借入金のうち11,500百万円は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>	<p>6 長期借入金のうち10,500百万円および1年以内返済予定の長期借入金のうち2,000百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>7 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対する債務保証の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="197 395 568 559"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 57名</td> <td>587</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 当社は、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先9金融機関(シンジケーション方式による参加者を含む)との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。(ただし、平成15年10月1日以後は岡三証券株式会社へ承継させております。)</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 978 580 1100"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員 57名	587	金融機関よりの住宅借入金	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	24,000百万円	<p>7 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対する債務保証の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="624 395 994 559"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 48名</td> <td>451</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 連結子会社(岡三証券株式会社)においては、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先9金融機関(シンジケーション方式による参加者を含む。)との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="662 978 1007 1100"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員 48名	451	金融機関よりの住宅借入金	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	24,000百万円	<p>7 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対する債務保証の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1043 395 1414 559"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 53名</td> <td>519</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 連結子会社(岡三証券株式会社)においては、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先9金融機関(シンジケーション方式による参加者を含む。)との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1082 978 1426 1100"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員 53名	519	金融機関よりの住宅借入金	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	24,000百万円
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員 57名	587	金融機関よりの住宅借入金																																				
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																					
借入実行残高	-百万円																																					
差引額	24,000百万円																																					
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員 48名	451	金融機関よりの住宅借入金																																				
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																					
借入実行残高	-百万円																																					
差引額	24,000百万円																																					
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員 53名	519	金融機関よりの住宅借入金																																				
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																					
借入実行残高	-百万円																																					
差引額	24,000百万円																																					

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )
1 人件費の中には、賞与引当金繰入額 1,274百万円、退職給付費用496百万円が 含まれております。	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額 1,253百万円、退職給付費用511百万円が 含まれております。	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額 1,388百万円、退職給付費用1,323百万円 が含まれております。
2	2	2 営業外費用その他の中には、ゴルフ会 員権預託金等に対する貸倒引当金繰入額 93百万円が含まれております。
3	3	3 固定資産売却益の主なものは、ソフト ウェアの売却益2,928百万円でありま す。
4	4	4 固定資産売却損の主なものは、岡三木 場ビルの売却損7,664百万円でありま す。
5 投資その他の資産その他の評価減は、 ゴルフ会員権等の評価減であります。	5 投資その他の資産その他の評価減の主 なものは、投資事業組合の評価減19百万 円であります。	5 投資その他の資産その他の評価減の主 なものは、投資事業組合の評価減75百万 円であります。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  ( 平成15年9月30日現在 )  ( 単位 : 百万円 )	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  ( 平成16年9月30日現在 )  ( 単位 : 百万円 )	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成16年3月31日現在 )  ( 単位 : 百万円 )
現金・預金勘定 43,847	現金・預金勘定 35,360	現金・預金勘定 34,200
預入期間が3ヵ月を超 える定期預金等 3,077	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金等 4,110	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金等 3,716
現金及び現金同等物 40,769	現金及び現金同等物 31,250	現金及び現金同等物 30,484

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">1,973</td> <td style="text-align: center;">1,686</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,612</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,273</td> <td style="text-align: center;">2,773</td> <td style="text-align: center;">2,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,575百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具・備品)	3,660	1,973	1,686	無形固定資産	1,612	799	813	合計	5,273	2,773	2,499	1年内	1,072百万円	1年超	1,503百万円	合計	2,575百万円	支払リース料	621百万円	減価償却費相当額	574百万円	支払利息相当額	40百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">3,463</td> <td style="text-align: center;">2,099</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,562</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td style="text-align: center;">918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,025</td> <td style="text-align: center;">2,742</td> <td style="text-align: center;">2,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,344百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具・備品)	3,463	2,099	1,364	無形固定資産	1,562	643	918	合計	5,025	2,742	2,282	1年内	947百万円	1年超	1,397百万円	合計	2,344百万円	支払リース料	563百万円	減価償却費相当額	531百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">3,218</td> <td style="text-align: center;">1,909</td> <td style="text-align: center;">1,309</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,267</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,486</td> <td style="text-align: center;">2,526</td> <td style="text-align: center;">1,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具・備品)	3,218	1,909	1,309	無形固定資産	1,267	616	651	合計	4,486	2,526	1,960	1年内	927百万円	1年超	1,090百万円	合計	2,018百万円	支払リース料	1,166百万円	減価償却費相当額	1,067百万円	支払利息相当額	70百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 (器具・備品)	3,660	1,973	1,686																																																																																			
無形固定資産	1,612	799	813																																																																																			
合計	5,273	2,773	2,499																																																																																			
1年内	1,072百万円																																																																																					
1年超	1,503百万円																																																																																					
合計	2,575百万円																																																																																					
支払リース料	621百万円																																																																																					
減価償却費相当額	574百万円																																																																																					
支払利息相当額	40百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 (器具・備品)	3,463	2,099	1,364																																																																																			
無形固定資産	1,562	643	918																																																																																			
合計	5,025	2,742	2,282																																																																																			
1年内	947百万円																																																																																					
1年超	1,397百万円																																																																																					
合計	2,344百万円																																																																																					
支払リース料	563百万円																																																																																					
減価償却費相当額	531百万円																																																																																					
支払利息相当額	25百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 (器具・備品)	3,218	1,909	1,309																																																																																			
無形固定資産	1,267	616	651																																																																																			
合計	4,486	2,526	1,960																																																																																			
1年内	927百万円																																																																																					
1年超	1,090百万円																																																																																					
合計	2,018百万円																																																																																					
支払リース料	1,166百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,067百万円																																																																																					
支払利息相当額	70百万円																																																																																					

(有価証券関係およびデリバティブ取引関係)  
前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価(中間連結貸借対照表計上額)

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	2,982	133
債券	64,367	40,868
CPおよびCD	19,297	9,298
受益証券等	0	-
合計	86,647	50,299

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	契約額等 (百万円)	時価(百万円)
オプション取引	1,971	2	10	0
為替予約取引	7,145	219	7,238	213
先物取引	5,098	0	2,379	0

(注) 為替予約取引および先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
流動資産に属するもの			
債券	1,184	1,186	1
国債・地方債等	194	194	0
社債	990	992	1
その他	-	-	-
受益証券	1	1	0
小計	1,186	1,187	1
固定資産に属するもの			
株式	12,366	15,084	2,717
債券	5,839	5,863	23
国債・地方債等	4,054	4,073	18
社債	1,379	1,384	4
その他	405	405	0
受益証券	83	70	13
小計	18,290	21,018	2,728
合計	19,476	22,206	2,729

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 = 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 = 時価の回復可能性なしと判定した銘柄

(2) 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,911
合計	5,911

## (3) デリバティブ取引の契約額等および時価

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利	スワップ取引	1,275	13
合計		1,275	13

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価 (中間連結貸借対照表計上額)

種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式・ワラント	2,675	258
債券	84,075	68,320
C PおよびC D	16,695	8,697
受益証券等	0	-
合計	103,447	77,276

## (2) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	1	3	268	4
為替予約取引	4,907	110	5,257	89
先物取引	6,478	3	3,459	4

(注) 為替予約取引および先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
流動資産に属するもの			
債券	1,796	1,800	3
国債・地方債等	20	20	0
社債	1,374	1,377	2
その他	402	402	0
受益証券	40	39	0
小計	1,836	1,839	2
固定資産に属するもの			
株式	12,735	18,257	5,521
債券	5,848	5,885	36
国債・地方債等	4,918	4,953	35
社債	630	631	0
その他	299	300	1
受益証券	78	71	6
小計	18,662	24,214	5,552
合計	20,499	26,054	5,554

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について74百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 = 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 = 時価の回復可能性なしと判定した銘柄

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,535
合計	5,535

## (3) デリバティブ取引の契約額等および時価

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利	スワップ取引	1,885	23
合計		1,885	23

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価 (連結貸借対照表計上額)

種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式・ワラント	2,934	253
債券	70,789	52,736
CPおよびCD	13,498	3,499
受益証券等	0	-
合計	87,222	56,489

## (2) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	1,000	-	-	-
為替予約取引	5,762	95	6,048	87
先物取引	4,927	4	1,625	5

(注) 為替予約取引および先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
流動資産に属するもの			
債券	1,393	1,396	3
国債・地方債等	122	122	0
社債	1,271	1,274	2
その他	-	-	-
受益証券	0	0	0
小計	1,393	1,396	3
固定資産に属するもの			
株式	11,851	17,635	5,783
債券	6,482	6,519	36
国債・地方債等	4,919	4,953	33
社債	1,158	1,160	2
その他	403	404	0
受益証券	77	77	0
小計	18,411	24,231	5,820
合計	19,805	25,628	5,823

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 = 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 = 時価の回復可能性なしと判定した銘柄

(2) 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,712
合計	8,712

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)
金利	スワップ取引	1,760	22
合計		1,760	22

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 345円39銭 1株当たり中間純利益 金額 22円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 371円60銭 1株当たり中間純利益 金額 18円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 367円85銭 1株当たり当期純利益 金額 37円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,481	3,564	7,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	265
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 265 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,481	3,564	7,366
期中平均株式数(千株)	196,675	196,143	196,456

## ( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 岡三証券株式会社は、平成15年 10月1日を期して、当社の証券業 その他の営業を会社分割により、 当社の全額出資により設立した岡 三証券株式会社(平成15年10月1 日、岡三証券分割準備株式会社よ り商号変更)に承継させるととも に、社名を岡三ホールディングス 株式会社に変更しております。 なお、詳細については、「第5 経理の状況 2(1) 中間財務諸表 (重要な後発事象)」に記載して おります。		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 岡三証券株式会社(旧会社名 岡三証券分割準備株式会社)が、平成15年10月1日をもって、同社の業務システム運行について、日本ユニシス株式会社との間でアウトソーシング契約を締結したことに伴い、岡三ホールディングス株式会社(旧会社名 岡三証券株式会社)および岡三情報システム株式会社は、アウトソーシングを円滑に進めることを目的として、両社の所有するソフトウェア資産を日本ユニシス株式会社へ譲渡しております。</p> <p>譲渡資産の内容 当社および岡三情報システム株式会社が所有する現行システム運行に関するコンピュータプログラム等</p> <p>譲渡先 日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1</p> <p>譲渡の日 契約締結 平成15年10月1日 譲渡日 平成15年10月1日</p> <p>譲渡価額および譲渡損益 譲渡価額 3,500百万円 譲渡益 2,882百万円</p> <p>上記譲渡益は、当連結会計年度に特別利益として計上する予定であります。</p> <p>3. 岡三情報システム株式会社は、平成15年11月25日付の取締役会において、同社の所有する土地、建物を住友信託銀行株式会社に信託し、取得した対象不動産に係る信託受益権を売却することを決議し、実行しております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>信託した資産の内容</p> <p>所在地 東京都江東区平野三丁目6番地4(地番)</p> <p>帳簿価額(土地・建物) 10,634百万円</p> <p>信託受益権の譲渡価額 2,970百万円</p> <p>信託受益権の譲渡先 SUNHILL・KIBA有限会社 東京都千代田区三番町14番地 MLC三番町ビル4階</p> <p>譲渡日 平成15年11月28日</p> <p>信託受益権の譲渡による売却損7,664百万円は、当連結会計年度に特別損失に計上する予定であります。</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				(資産の部)					
流動資産				流動資産					
現金・預金	2	31,763		現金及び預金	2	8,446		8,801	
預託金		21,768		未収入金		1,073		3,347	
顧客分別金信託		21,600		未収収益		219		402	
その他の預託金		168		繰延税金資産		51		1	
トレーディング商品		84,863		その他の流動資産		82		340	
商品有価証券等	2	84,860		貸倒引当金		1		0	
デリバティブ取引		3							
約定見返勘定		133							
信用取引資産	4	64,471							
信用取引貸付金		62,535							
信用取引借証券担保 金		1,936							
有価証券担保貸付金	4	65,246							
借入有価証券担保金		52,253							
現先取引貸付金		12,992							
立替金		1,297							
短期差入保証金		1,910							
短期貸付金		130							
未収収益		1,194							
繰延税金資産		491							
その他の流動資産		1,038							
貸倒引当金		127							
流動資産計		274,182	88.0	流動資産計		9,872	12.9	12,893	15.8

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産				固定資産					
有形固定資産	1,2	4,349		有形固定資産	1	3,000		3,003	
無形固定資産		1,471		無形固定資産		984		878	
投資その他の資産		31,624		投資その他の資産		62,749		64,817	
投資有価証券	2	21,087		投資有価証券	2	24,352		26,590	
関係会社株式		1,341		関係会社株式		37,326		37,177	
長期差入保証金		4,164		長期差入保証金		478		440	
繰延税金資産		3,774		その他		1,226		1,226	
その他		3,410		貸倒引当金		634		617	
貸倒引当金		2,154							
固定資産計		37,445	12.0	固定資産計		66,735	87.1	68,699	84.2
資産合計		311,627	100.0	資産合計		76,607	100.0	81,592	100.0
(負債の部)				(負債の部)					
流動負債				流動負債					
トレーディング商品		50,300		短期借入金	2	3,960		8,290	
商品有価証券等		50,299		未払法人税等		1,406		1,742	
デリバティブ取引		0		賞与引当金		5		4	
信用取引負債	3	28,972		その他の流動負債	8	171		1,602	
信用取引借入金		20,209							
信用取引貸証券受入金		8,763							
有価証券担保借入金	3	55,678							
有価証券貸借取引受入金		29,685							
現先取引借入金		25,992							
預り金		17,999							
受入保証金		11,982							
有価証券等受入未了勘定		0							
短期借入金	2,6	59,105							
未払法人税等		375							
賞与引当金		1,050							
その他の流動負債	8	1,622							
流動負債計		227,087	72.9	流動負債計		5,542	7.2	11,639	14.3

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定負債				固定負債					
長期借入金	6	10,500		長期借入金	2	3,000		-	
退職給付引当金		7,730		長期受入保証金		545		545	
その他の固定負債		355		繰延税金負債		812		1,120	
固定負債計		18,585	5.9	その他の固定負債		2		2	
特別法上の準備金	5			固定負債計		4,361	5.7	1,668	2.0
証券取引責任準備金		637							
特別法上の準備金計		637	0.2						
負債合計		246,310	79.0	負債合計		9,903	12.9	13,308	16.3
(資本の部)				(資本の部)					
資本金		12,897	4.1	資本金		12,897	16.8	12,897	15.8
資本剰余金				資本剰余金					
資本準備金		7,092		資本準備金		7,092		7,092	
資本剰余金計		7,092	2.3	資本剰余金計		7,092	9.3	7,092	8.7
利益剰余金				利益剰余金					
利益準備金		3,224		利益準備金		3,224		3,224	
任意積立金		36,900		任意積立金		36,900		36,900	
中間未処分利益		4,043		中間(当期)未処分利益		4,130		5,480	
利益剰余金計		44,167	14.2	利益剰余金計		44,255	57.8	45,605	55.9
その他有価証券評価差額金		1,264	0.4	その他有価証券評価差額金		2,645	3.4	2,846	3.5
自己株式		105	0.0	自己株式		186	0.2	156	0.2
資本合計		65,317	21.0	資本合計		66,703	87.1	68,284	83.7
負債・資本合計		311,627	100.0	負債・資本合計		76,607	100.0	81,592	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益				営業収益					
受入手数料		15,650		商標使用料収入	1	1,283		1,428	
委託手数料		10,966		不動産賃貸料収入	2	437		355	
引受け・売出し手数料		188		資産利用料収入	3	122		63	
募集・売出しの取扱 手数料		2,829		その他の売上高		66		45	
その他の受入手数料		1,666		受入手数料		-		15,650	
トレーディング損益	4	10,367		委託手数料		-		10,966	
金融収益		574		引受け・売出し手 数料		-		188	
営業収益計		26,592	100.0	募集・売出しの取扱 手数料		-		2,829	
金融費用		439	1.7	その他の受入手数料		-		1,666	
純営業収益		26,153	98.3	トレーディング損益	4	-		10,367	
販売費・一般管理費				金融収益		1,018		581	
取引関係費		2,946		営業収益計		2,930	100.0	28,492	100.0
人件費		10,239		営業費用					
不動産関係費		2,395		販売費及び一般管理費		1,131		19,991	
事務費		2,660		取引関係費		15		2,966	
減価償却費	5	298		人件費		343		10,420	
租税公課		81		不動産関係費		404		2,671	
その他		671		事務費		129		2,780	
販売費・一般管理費計		19,292	72.5	減価償却費	5	169		375	
				租税公課		57		99	
				その他		11		677	
				金融費用		53		492	
				営業費用計		1,184	40.4	20,484	71.9
営業利益		6,860	25.8	営業利益		1,745	59.6	8,008	28.1
営業外収益		266	1.0	営業外収益		251	8.6	484	1.7
				受取配当金		185		335	
				その他		65		148	
営業外費用		86	0.3	営業外費用	6	27	1.0	174	0.6
経常利益		7,041	26.5	経常利益		1,968	67.2	8,317	29.2

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		区分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益				特別利益					
固定資産売却益		25		固定資産売却益	7	-		27	
投資有価証券売却益		238		投資有価証券売却益		345		829	
				貸倒引当金戻入れ		-		0	
				証券取引責任準備金戻 入れ		-		615	
特別利益計		264	1.0	特別利益計		345	11.8	1,472	5.2
特別損失				特別損失					
固定資産売却損		15		固定資産除却損		3		-	
投資有価証券評価減		28		固定資産売却損	8	-		109	
投資その他の資産その 他の評価減	10	13		投資有価証券評価減		107		29	
関係会社支援損		182		投資その他の資産その 他の評価減		-		10	
証券取引責任準備金繰 入れ		21		関係会社支援損	9	-		182	
特別損失計		261	1.0	特別損失計		110	3.8	331	1.2
税引前中間純利益		7,044	26.5	税引前中間(当期)純利 益		2,203	75.2	9,459	33.2
法人税、住民税及び事業 税		327	1.2	法人税、住民税及び事業 税		672	23.0	968	3.4
法人税等調整額		2,677	10.1	法人税等調整額		221	7.6	3,013	10.6
中間純利益		4,040	15.2	中間(当期)純利益		1,752	59.8	5,477	19.2
前期繰越利益		3		前期繰越利益		2,378		3	
中間未処分利益		4,043		中間(当期)未処分利益		4,130		5,480	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング商品 商品有価証券等(売買目的有価証券) 時価法(売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社および関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 器具・備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の判定を省略しております。</p>	
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
<p>1. 「関係会社株式」は前中間会計期間末まで、「投資有価証券」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末より、明瞭表示のため、「関係会社株式」として区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の関係会社株式の金額は841百万円であります。</p> <p>2. 科目名の表示につきましては、「証券会社に関する内閣府令」に準拠しておりますが、商法施行規則の改正(平成15年2月28日 法務省令第7号)により、商法と証券取引法の整合性が図られたことから、従来、貸借対照表上の「投資等」は「投資その他の資産」へ、また「その他の投資等」は「その他」へとそれぞれ変更しております。また、損益計算書上の「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」へと変更しております。</p>	<p>当社は、平成15年9月30日までは証券業を営んでおりましたが、10月1日付け会社分割により、当該営業を子会社である岡三証券株式会社に承継させ、当社は同日以降は持株会社となりました。持株会社である当社は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)に基づいて、当中間会計期間の中間財務諸表を作成しております。これに伴い、貸借対照表および損益計算書の一部の勘定科目名を以下のように変更しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現金・預金</td> <td style="text-align: center;">現金及び預金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: center;">販売費及び一般管理費</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	現金・預金	現金及び預金	販売費・一般管理費	販売費及び一般管理費
前中間会計期間	当中間会計期間						
現金・預金	現金及び預金						
販売費・一般管理費	販売費及び一般管理費						

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,762百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,245百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,213百万円																				
2 担保に供されている資産の状況 前中間会計期間末(平成15年9月末)																						
被担保債務		担保に供されている資産																				
種類	中間期末残高 (百万円)	預金(百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計(百万円)																
短期借入金	23,165	1,860	14,674	2,342	13,114	31,991																
計	23,165	1,860	14,674	2,342	13,114	31,991																
(注) 1. 上記の表の金額は中間貸借対照表計上額によっております。 2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等2,146百万円を差入れております。 3. 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、商品有価証券等5,870百万円、投資有価証券4,022百万円を関係会社に貸付け、また商品有価証券等300百万円を金融機関に差入れております。	2. 担保に供されている資産の状況 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産の価額は中間貸借対照表計上額によっております。 担保に供されている資産 <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,435百万円</td> </tr> </table> 担保資産の対象となる債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,960百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,960百万円</td> </tr> </table> (注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、投資有価証券5,941百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券1,355百万円を金融機関に差入れております。	預金	1,860百万円	投資有価証券	8,575百万円	合計	10,435百万円	短期借入金	3,960百万円	長期借入金	3,000百万円	合計	6,960百万円	2. 担保に供されている資産の状況 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。 担保に供されている資産 <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,688百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,548百万円</td> </tr> </table> 担保資産の対象となる債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,290百万円</td> </tr> </table> (注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、投資有価証券5,745百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券277百万円を金融機関に差入れております。	預金	1,860百万円	投資有価証券	11,688百万円	合計	13,548百万円	短期借入金	8,290百万円
預金	1,860百万円																					
投資有価証券	8,575百万円																					
合計	10,435百万円																					
短期借入金	3,960百万円																					
長期借入金	3,000百万円																					
合計	6,960百万円																					
預金	1,860百万円																					
投資有価証券	11,688百万円																					
合計	13,548百万円																					
短期借入金	8,290百万円																					

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>3 担保等として差入れをした有価証券の時価額(上記2を除く)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 10,073百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 20,729百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 29,424百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 25,991百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託に係るものを除く) 244百万円</p> <p>(6) その他担保として差入れた有価証券 38,163百万円</p>	3	3
<p>4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 60,882百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 1,987百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 56,309百万円</p> <p>(4) 現先取引で買い付けた有価証券 12,991百万円</p> <p>(5) 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 213百万円</p> <p>(6) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 50,485百万円</p>	4	4
<p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p>	5	5
<p>6 長期借入金10,500百万円、および1年以内返済予定の長期借入金2,000百万円(中間貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>	6	6

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																			
7 保証債務の残高は次のとおりであります。	7 保証債務の残高は次のとおりであります。	7 保証債務の残高は次のとおりであります。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡三情報システム株式会社</td> <td style="text-align: center;">6,640</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">6,320</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三ファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,178</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三国際(亜洲)有限公司</td> <td style="text-align: center;">709</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員57名</td> <td style="text-align: center;">587</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">15,435</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容	岡三情報システム株式会社	6,640	金融機関借入金	岡三興業株式会社	6,320	金融機関借入金	岡三ファイナンス株式会社	1,178	金融機関借入金	岡三国際(亜洲)有限公司	709	金融機関借入金	従業員57名	587	金融機関よりの住宅借入金	計	15,435		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡三興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">8,042</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三ファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: center;">826</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三国際(亜洲)有限公司</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">9,613</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容	岡三興業株式会社	8,042	金融機関借入金	岡三ファイナンス株式会社	826	金融機関借入金	岡三国際(亜洲)有限公司	745	金融機関借入金	計	9,613		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡三興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">6,389</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三ファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三国際(亜洲)有限公司</td> <td style="text-align: center;">846</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8,235</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容	岡三興業株式会社	6,389	金融機関借入金	岡三ファイナンス株式会社	1,000	金融機関借入金	岡三国際(亜洲)有限公司	846	金融機関借入金	計	8,235	
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容																																																			
岡三情報システム株式会社	6,640	金融機関借入金																																																			
岡三興業株式会社	6,320	金融機関借入金																																																			
岡三ファイナンス株式会社	1,178	金融機関借入金																																																			
岡三国際(亜洲)有限公司	709	金融機関借入金																																																			
従業員57名	587	金融機関よりの住宅借入金																																																			
計	15,435																																																				
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容																																																			
岡三興業株式会社	8,042	金融機関借入金																																																			
岡三ファイナンス株式会社	826	金融機関借入金																																																			
岡三国際(亜洲)有限公司	745	金融機関借入金																																																			
計	9,613																																																				
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容																																																			
岡三興業株式会社	6,389	金融機関借入金																																																			
岡三ファイナンス株式会社	1,000	金融機関借入金																																																			
岡三国際(亜洲)有限公司	846	金融機関借入金																																																			
計	8,235																																																				
8 消費税等の取扱い 仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額はその他流動負債に含めて表示しております。	8 消費税等の取扱い 仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額はその他流動負債に含めて表示しております。	8																																																			
9 安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先9金融機関(シンジケーション方式による参加者を含む)との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。(ただし、平成15年10月1日以後は岡三証券株式会社へ承継させております。) 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 24,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 24,000百万円	9	9																																																			

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
1	1 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。	1 同左																																																																
2	2 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。	2 同左																																																																
3	3 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。	3 同左																																																																
4 トレーディング損益の内訳	4	4 トレーディング損益の内訳																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>5,407</td> <td>156</td> <td>5,563</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>5,601</td> <td>797</td> <td>4,804</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>4,019</td> <td>794</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>1,581</td> <td>3</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,008</td> <td>641</td> <td>10,367</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)	株券等トレーディング損益	5,407	156	5,563	債券等・その他のトレーディング損益	5,601	797	4,804	債券等トレーディング損益	4,019	794	3,225	その他のトレーディング損益	1,581	3	1,578	合計	11,008	641	10,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>5,407</td> <td>156</td> <td>5,563</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>5,601</td> <td>797</td> <td>4,804</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>4,019</td> <td>794</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>1,581</td> <td>3</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,008</td> <td>641</td> <td>10,367</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)	株券等トレーディング損益	5,407	156	5,563	債券等・その他のトレーディング損益	5,601	797	4,804	債券等トレーディング損益	4,019	794	3,225	その他のトレーディング損益	1,581	3	1,578	合計	11,008	641	10,367	<p>(注) 証券業営業時(平成15年4月1日～平成15年9月30日)の実績であり、実質半年間の実績であります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>129百万円</td> <td>有形固定資産</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>163百万円</td> <td>無形固定資産</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>4百万円</td> <td>投資その他の資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298百万円</td> <td>計</td> <td>375百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	129百万円	有形固定資産	174百万円	無形固定資産	163百万円	無形固定資産	196百万円	投資その他の資産	4百万円	投資その他の資産	4百万円	計	298百万円	計	375百万円
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)																																																															
株券等トレーディング損益	5,407	156	5,563																																																															
債券等・その他のトレーディング損益	5,601	797	4,804																																																															
債券等トレーディング損益	4,019	794	3,225																																																															
その他のトレーディング損益	1,581	3	1,578																																																															
合計	11,008	641	10,367																																																															
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)																																																															
株券等トレーディング損益	5,407	156	5,563																																																															
債券等・その他のトレーディング損益	5,601	797	4,804																																																															
債券等トレーディング損益	4,019	794	3,225																																																															
その他のトレーディング損益	1,581	3	1,578																																																															
合計	11,008	641	10,367																																																															
有形固定資産	129百万円	有形固定資産	174百万円																																																															
無形固定資産	163百万円	無形固定資産	196百万円																																																															
投資その他の資産	4百万円	投資その他の資産	4百万円																																																															
計	298百万円	計	375百万円																																																															
5 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	5 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	5 当期の減価償却実施額は次のとおりであります。																																																																
有形固定資産 129百万円	有形固定資産 47百万円	有形固定資産 174百万円																																																																
無形固定資産 163百万円	無形固定資産 121百万円	無形固定資産 196百万円																																																																
投資その他の資産 4百万円	計 169百万円	投資その他の資産 4百万円																																																																
計 298百万円		計 375百万円																																																																
6	6	6 営業外費用には、ゴルフ会員権預託金等に対する貸倒引当金繰入額93百万円が含まれております。																																																																
7	7	7 固定資産売却益の主なものは、ゴルフ会員権の売却益19百万円であります。																																																																
8	8	8 固定資産売却損の主なものは、ソフトウェアの売却損93百万円であります。																																																																

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9  10 投資その他の資産その他の評価減 は、ゴルフ会員権等の評価減でありま す。	9	9 関係会社支援損は、岡三ファイナン ス株式会社への支援額182百万円を特 別損失に計上したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">2,234</td> <td style="text-align: center;">1,339</td> <td style="text-align: center;">895</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">865</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,099</td> <td style="text-align: center;">1,850</td> <td style="text-align: center;">1,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具・備品)	2,234	1,339	895	無形固定資産 (ソフトウェア)	865	510	354	合計	3,099	1,850	1,249	1年内	637百万円	1年超	659百万円	合計	1,296百万円	支払リース料	375百万円	減価償却費相当額	339百万円	支払利息相当額	25百万円		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
有形固定資産 (器具・備品)	2,234	1,339	895																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	865	510	354																													
合計	3,099	1,850	1,249																													
1年内	637百万円																															
1年超	659百万円																															
合計	1,296百万円																															
支払リース料	375百万円																															
減価償却費相当額	339百万円																															
支払利息相当額	25百万円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 1株当たり純資産額 330円59銭 2. 1株当たり中間純利益金額 20円45銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1. 1株当たり純資産額 337円85銭 2. 1株当たり中間純利益金額 8円87銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1. 1株当たり純資産額 345円07銭 2. 1株当たり当期純利益金額 27円02銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	項目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間純利益(百万円)	4,040	中間(当期)純利益(百万円)	1,752	5,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	140
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,040	普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,752	5,337
期中平均株式数(千株)	197,597	期中平均株式数(千株)	197,454	197,557

## ( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
( 欄外参照 )		

前中間会計期間(自 平成15年 4月 1日至 平成15年 9月30日)

当社は、平成15年 5月15日開催の取締役会において、持株会社体制に移行するにあたり、平成15年10月 1日を期して、当社の証券業その他の営業(以下、「本営業」という。)を会社分割により当社の全額出資により設立した子会社の岡三証券分割準備株式会社(以下、承継会社という。)に承継させることを決議し、平成15年 6月27日開催の定時株主総会において承認されました。

本分割後、当社は持株会社となり、社名を「岡三ホールディングス株式会社(OKASAN HOLDINGS, INC.)」に変更しております。また、本営業を承継する岡三証券分割準備株式会社は社名を「岡三証券株式会社(OKASAN SECURITIES CO., LTD.)」に変更しております。

なお、会社分割により承継させた資産、負債の状況は下記のとおりであります。

1. 承継会社の平成15年 9月30日現在の資産の額は1,528百万円、負債の額は1,035百万円、純資産の額は493百万円であります。
2. 当社は、分割期日である平成15年10月 1日をもって、承継会社に分割契約書に記載された本営業に属する資産、負債および権利義務ならびに契約上の地位を承継させました。なお、吸収分割により承継させた資産の額は271,238百万円、負債の額は237,539百万円、差引正味財産は33,699百万円であります。
3. 当社は承継会社が吸収分割に際して発行する新株式90,000株すべての割当を受けました。なお、分割交付金の支払および承継会社が保有する自己株式の割当はありません。
4. この吸収分割の結果、承継会社は資本金が4,500百万円、資本準備金が29,199百万円、それぞれ増加しました。
5. 以上に基づいた当社および承継会社の分割期日における貸借対照表は下記に記載のとおりであります。

岡三ホールディングス株式会社

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	12,632	流動負債	8,176
現金・預金	11,371	短期借入金	6,890
立替金	1,051	その他の流動負債	1,286
その他の流動資産	210	固定負債	3
貸倒引当金	1	特別法上の準備金	637
		証券取引責任準備金	637
固定資産	61,502	負債合計	8,817
有形固定資産	3,022	資本金	12,897
無形固定資産	1,290	資本剰余金	7,092
投資その他の資産	57,189	利益剰余金	44,167
投資有価証券	21,087	利益準備金	3,224
関係会社株式	35,041	任意積立金	36,900
その他	1,657	当期末処分利益	4,043
貸倒引当金	598	その他有価証券評価差額金	1,264
		自己株式	105
		資本合計	65,317
資産合計	74,134	負債・資本合計	74,134

岡三証券株式会社

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	263,002	流動負債	219,991
現金・預金	20,891	トレーディング商品	50,300
預託金	21,768	信用取引負債	28,972
トレーディング商品	84,863	有価証券担保借入金	55,678
約定見返勘定	133	預り金	17,618
信用取引資産	64,471	受入保証金	11,982
有価証券担保貸付金	65,246	短期借入金	52,215
立替金	245	賞与引当金	1,050
短期差入保証金	2,812	その他の流動負債	2,174
短期貸付金	130	固定負債	18,582
未収収益	1,167	長期借入金	10,500
繰延税金資産	537	退職給付引当金	7,730
その他の流動資産	858	その他の固定負債	351
貸倒引当金	125	負債合計	238,574
固定資産	9,765	資本金	5,000
有形固定資産	1,326	資本剰余金	29,199
無形固定資産	180	利益剰余金	6
投資その他の資産	8,258	当期末処理損失	6
長期差入保証金	4,252		
繰延税金資産	3,433		
その他	2,127		
貸倒引当金	1,556	資本合計	34,193
資産合計	272,767	負債・資本合計	272,767

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書およびその添付書類 平成16年6月30日関東財務局長に提出  
事業年度 (自 平成15年4月1日  
(第66期) 至 平成16年3月31日)
  
2. 自己株券買付状況報告書  
報告期間 (自 平成16年3月1日 平成16年4月15日関東財務局長に提出  
至 平成16年3月31日)  
報告期間 (自 平成16年4月1日 平成16年5月14日関東財務局長に提出  
至 平成16年4月30日)  
報告期間 (自 平成16年5月1日 平成16年6月15日関東財務局長に提出  
至 平成16年5月31日)  
報告期間 (自 平成16年6月1日 平成16年7月15日関東財務局長に提出  
至 平成16年6月29日)

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮野 定夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮澤 正則 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社（旧会社名 岡三証券株式会社）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社（旧会社名 岡三証券株式会社）及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「重要な後発事象 1 . 」に記載のとおり、会社は平成15年10月1日を期して、会社分割を行い、会社名を「岡三ホールディングス株式会社」へと商号変更している。
- 「重要な後発事象 2 . 」に記載のとおり、会社及び岡三情報システム株式会社は、平成15年10月1日付で所有ソフトウェア資産の売却を行っている。
- 「重要な後発事象 3 . 」に記載のとおり、岡三情報システム株式会社は、平成15年11月25日開催の取締役会において、所有土地、建物の信託及び取得する信託受益権の売却を決議し、平成15年11月28日に信託及び売却を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮野 定夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮澤 正則 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社（旧会社名 岡三証券株式会社）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社（旧会社名 岡三証券株式会社）の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成15年10月1日を期して、会社分割を行い、会社名を「岡三ホールディングス株式会社」へと商号変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。